

B.2013年度事業計画

1. 事業計画上のポイント

2013年度の事業計画を立案するにあたって考慮すべき状況と、重点課題として取り組む事業のポイントは、以下のとおりである。

1. 市民活動と協会を取り巻く状況の変化

協会は、さまざまな市民の願いや思いが集う『ひろば』であることをめざしてきた。「被災地を放っておけない」「子どもたちの悲鳴を見逃せない」「干潟を守りたい」「戦争を止めたい」、あるいは「ともに夢の実現をめざす仲間を得たい」「自らの経験を社会で活かしたい」…。これら多様な思いが自由に集い、受け止められ、共感する人々と出会える“場”であることは、1965年の創設以来48年間、協会がめざし続けてきたことである。

そして、最初の小さな思いが社会的に広がりをもつ活動に展開されるためには、思いが育まれ、願いを具体化する手立てを学び合い、あるいはその方法や仲間を共に探し出し、大きく社会に働きかけていく力をつけなければならない。そこで、そうした思いを抱く人たちを支援し、その声を社会に発信する『拠点』（砦）であり、かつ『センター』（広場）でもあり続けることが、車の両輪のように重要である。

このように協会は、さまざまな思いを抱く人々が広くつながり合い、活動を進めるための意欲を高め合い、最新の動きを知りノウハウが学べる場となるよう活動を積み重ねてきた。

そんな2013年度の事業計画の策定にあたっては、特に市民活動を取り巻く以下のような状況変化や世の中の動向を踏まえる必要がある。

（1）震災以降の社会にどう向き合うのか②—市民による“居場所”づくりの必要性

日本経済の長期的な停滞などに起因して、将来予測の不安の蔓延やそういった不安に乗じた偏狭なナショナリズムの動きなど、私たち人権擁護や多文化共生を推進する市民活動を進める主体としては、ともすると差別を生み出す社会的兆候に懸念を持たざるを得ない。

また、急激な少子高齢化や単身世帯の増加による市民の「孤立化」は、古くて新しい社会問題となっている。勤労世代の引きこもりやしんどさや生きづらさを抱えながら地域から取り残される人々の存在や、地域の活性化によって弱者に対する排除がまかりとおってしまう—そういった強者の論理で社会を構築しようとする風潮に警鐘を鳴らす必要がある。やはり、「多様性を受け止め、広げようとする社会こそ強い」—そういうメッセージを市民活動の現場から発信することが必要だろう。

市民活動は、多様な人の価値を支持し、多くの課題の発生を予防するための社会的な受け皿として人々の「つながり」を生成する機能を果たしてきた。実際、今もその機能を提供し、地域とつながりを重視した市民活動の動きや、若い社会起業家の台頭により、新し

い層の人と結びつきながら市民は確実に動きを作っている。だからこそ、今必要なのは、そういった一つひとつの動きを結びつける、新しい形の「つながりの再生」であることを改めて確認したい。

（２）民の手で支える新たな社会の枠組みの構造変化を

協会が事務所を置く地域の大阪市では、行財政と地域改革という名のものに様々な急進的な動きを見せている。実際、当協会自身も、市政・府政改革等の余波を受け、2012年12月には大阪市北区同心の事務所を閉所、2013年3月には大阪市福島区吉野の大阪NPOプラザも11年間の幕を閉じることとなった。また、大阪市内で展開されている新しい地域づくり事業の動きも、市政改革の波に飲み込まれる形で、市民間の適切な合意形成がないまま進んでしまっている現状は否めない。

それらの多くは、実態的な「行政主導」にある。このままだと市民不在の改革が先行し、大事にしたい様々な関係性や積み上げてきたものが潰されてしまうことだってあるだろう。結局、財政危機が一つのキーワードになっているわけだが、それを論破できるだけの方策を打ちきれていない点に、もどかしさを感じる市民も多い。

そういった中で、やはり小さくても民が、すべてが行政主導ではない民らしい動きを作ること重要ではないだろうか。一人ひとりの市民が自分たちの問題意識を発信し、具現化できる機会の創出が必要である。

2. 2013年度事業計画における重点事業

2013年度は、民の手による新しい市民活動の拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」の開設とともに、個人が生きる組織・社会づくりに向けた事業活動を協会の取り組みの中核に置いて、協会の既存および新規事業をより強く展開していく。そのためにも、前述した社会の動向や環境変化を見据えながら、昨年度から検討を開始した「将来ビジョン再考」の議論を完成させ、次、協会50周年に向けての動きを作っていく年としたい。

（１）新拠点「市民活動スクエア ^{キャンパス}CANVAS谷町」の発進を！

2002年春に開設し運営してきた大阪NPOプラザ（ONP）が、府の拠点支援施策として2013年3月に終了した。そこで、当協会としては、独自に新しい拠点構想の実現をめざし、2012年度はこの課題に対してフル回転で動いてきた。そして、様々な検討と議論の結果、中央区谷町2丁目の民間賃貸ビルの1フロア（約90坪）の場を借りて、「市民活動スクエアCANVAS谷町」をオープンすることに決定。

この新たな拠点で大事にしたいことは、あらゆる形の「参加」である。弱い立場を切り捨てたり、競争力のみを重視するような社会ではなく、多様な価値に共感し市民の自由な意志でつながりあって、社会的な価値を創造していく場所が、今、大阪には必要であり、それを実現するために、①小さな芽吹きを支える、②つながる場所×生まれる場所、③しんどさを抱える人にも安心の場の提供という3つをテーマに、ハード環境の整備とともに、

1年かけて多くの市民やNPOを巻き込みながら、ソフトづくりに努めていきたい。

（2）将来ビジョン再考の議論に基づいた発信力の強化を図る！

2009年度に発表した将来ビジョンの実行の過程にいるが、発表以降の社会環境の変化の激しさだけでなく、そのビジョンでは、中間支援としての変遷と機能の整理、新規事業に重点が置かれているため、ボラ協の既存の重点領域や事業などを含めた内容の見直しが不十分であるという反省点があった。そこで、現在、ビジョン再考会議を開催し、その中身の再整理を進めているところである。

再考会議では、「参加の創造」「多様性の尊重」「出会えない層との出会いとつながりの再生」「新たな発信への革新」といった視点を盛り込みつつある。これらの重視したい視点をしっかり踏まえ、既存の事業を見直し、次に改革を進め、新しいものを創造するベースとなるよう、7月の方針完成を進めたい。

力を入れたのが、谷町にできる新拠点にて、「市民学習」の拡充や新住民としての地域との関係づくり、そして、社会への発信方法の変革である。一つひとつの取り組みや主体は小さくても、その現場の実情やビジョンを丁寧に伝え届けことが大事な時代である。社会変革の機運をリードする動きを作っていくことで、各分野や団体が個々の垣根を越え、普遍化できるものを響くように届け発信できるように、既存の媒体のあり方を見直し、発信方法の変革を考えて必要があるだろう。

（3）さらなるコーディネーションの充実と企業市民創造の次のステージに

2013年度は、上記の他、「ボランティア・スタイル」（勤労者の社会参加促進事業）も次のステージに入り、ボランティアリーダー層がアクティブに動ける環境づくりなどプロジェクトの精度を高める。また、地域だけでは解決できない福祉ニーズへの対応を高めるために、関係機関との新たな関係づくりの中で、新しいコーディネーション像を作り上げていく。NPO支援では、「支援者層」の開拓の一環として寄附者層に働きかけるプロジェクトなどを継続し、「参加型NPO」の創造を推し進めていく。震災対応も現地支援からは撤退するが、関西でできる被災地支援を継続するとともに、足元の災害支援に取り組める環境づくりを進めていく。

企業市民活動の推進の取り組みとしては、フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラムが発足して20周年を迎える。フォーラム発足当時と違い、今や企業や商品・サービスも、それ自身の社会的メッセージに共感され支持を受けるという時代の中、本来市民活動が果たす役割が問われている。そこで、協会らしい企業市民活動の促進のプログラムの開発を進め、よりCSRの推進に向けた取り組みを進めていく。

協会では2015年に50周年を迎えるため、その準備にも着手し、次なる協会の創造に向けてまい進していきたい。

以上が2013年度に重点的に取り組む事業である。これまで進めてきた事業も、いくつか役割を終えたものは終了および省力化しながら、強化すべき事業は、上記の重点性を意識しつつ、精力的に取り組む。これらの詳細を、以下に示す。

2. 2013年度の事業計画と組織

1. 事業の推進計画

2013年度の協会は、「ボランティア・NPO推進センター」において「コーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「NPO運営基盤事業」、「災害・被災地支援事業」を実施し、他、「企業市民活動推進センター」「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開する中で、「市民活動の総合サポートセンター」の特色をさらに強化して、より一層の事業の充実を進める。

各部門の事業は相互に深く関係しているが、以下では便宜的に

「ボランティア・NPO推進センター」部門として

- ・ボランティアコーディネーション事業 (①)
- ・市民力向上事業〔(②) 教育・研修、講師派遣事業〕
- ・NPO運営基盤事業〔NPO・市民事業支援事業 (③)、大阪NPOプラザ運営事業 (④1)、北区事務所でのグループ活動の支援事業 (④2)〕
- ・災害・被災地支援事業 (⑤)

「企業市民活動推進センター(CCC)」部門 (⑥)

「情報研究・出版・市民シンクタンク部門 (⑦) (・研究・出版事業、情報・広報事業)

- ・国内外ネットワーク事業 (⑧)

という8つの事業に大別して計画を紹介する。

これらの事業を通じて、総合的にボランティア活動、市民活動の推進に取り組む。

【ボランティア・NPO推進センター部門】

ボランティア・NPO推進センターは、「ボランティアコーディネーション」「市民力向上(市民学習)」「NPO運営基盤整備」の3事業の他、2011年3月に起こった東日本大震災の被災地支援を契機に開始した災害支援を深め、継続した被災地支援活動も展開する。

1. ボランティアコーディネーション事業 (大阪市受託事業を含む)

本事業は「ボランティア活動、市民活動に組みたい」という人の思いに応えとともに、個人、施設・NPOなどからの「ボランティアの応援を求めたい」という依頼に応え、ボランティアを募集・紹介する。2012年度に大阪市の福祉ボランティアコーディネーションの企画コンペに採択され、事業継続が決まった。そこで、2013年度の事業の進め方は、谷町の拠点において、大阪市内の福祉関係機関や社会福祉協議会との関係の連携強化を進めながら、丁寧なボランティアコーディネーションを行う。

なお、広域的なセンターである協会は、中間支援センター、受入組織のコーディネーションの質向上と受入体制の支援などボランティアマネジメントの推進にも大きな役割を担って

きた。勤労者向けボランティアプログラム「ボランティアスタイル」は、チームリーダー向けのツールや研修の実施など、次のステージに進む。

「ボランティアを探したい」「ボランティア活動をしたい」という相談に対し、「KVネット」を利用して活動を紹介、もしくは探すことが増えている。「KVネット」を利用して活動者が受け入れ先に定着できるような働きかけや、そのため、募集をしている団体や施設、個人にも積極的に関わりをもち、活動者を受けとめ個人の力を発揮してもらえ環境を提供できるよう定期的なフォローアップを実施し、個人、団体にかかわらず、丁寧なコーディネーションに取り組んでいく。

1.) 援助希望者への対応：個々のケースに合ったつなぎ方をデザインする

- ① 個人、施設・NPOへの訪問、面談、各種関係機関と連携など
- ② 「コーディネーション会議」の定期開催
- ③ 施設、団体には、KVネット登録時などにボランティアマネジメントのアドバイス

2.) 活動希望者への対応：個々の興味・関心に合った入り口から次のステージへ

- ① 「はじめてのボランティア説明会」など入門系の説明会
- ② ボランティア活動参加後の継続的なフォローの実施(興味関心から、はまる活動へつなぐ)
- ③ 「関西人のためのボランティア・市民活動情報ネット」(KVネット)の運営
- ④ ボランティア情報の発信 —「メールマガジン」「ブログ」などの展開
- ⑤ 団体への情報提供サービスやマスコミなどへの活動情報提供 — 特に読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞、サンケイリビングなど
- ⑥ 近畿ろうきん「NPOパートナーシップ制度」への協力 など

3.) ボランティアコーディネーションに関わる人材養成・研修・専門性向上

- ① 「ボランティアコーディネーター講座(新任向け)」の企画・実施
- ② 「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」の開催
- ③ 「NPOのボランティア推進事業」(通称「Nボラ事業」)の取り組み
- ④ ボランティアスタイル事業(大阪府共同募金配分金の一部を活用)のさらなる発展
- ⑤ 日本ボランティアコーディネーター協会の運営委員就任と講座共催 など

4.) 多文化共生社会を醸成するボランティアコーディネーションの展開

- ① 多文化事業委員会の実施と多文化学習会(多文化系NPOとのネットワークづくり)の実施
- ② 「福島子育て支援プロジェクト」:福島区在住の外国人親の子育て支援の仕組みづくりの継続
- ③ 多文化共生事業「多文化カフェ」の実施(在住外国人との交流促進)

2. 市民力向上事業

「市民」として生き方を深めるための学習支援事業は、①各種の市民向け講座が多彩に開催される「市民のためのボランティア・カレッジ」、②インターンの受け入れ、③全国各地からの派遣要請に応じて“出前講座”を進める「講師派遣事業」の3形態に大別される。

2013年度は、これまで抑制気味であった市民学習事業を、ボランティアNPO推進センター運営委員会を中心に事業を創出していく。また、昨年度着手できなかった講師派遣のホームページの内容充実(講師、講座内容の紹介等)を進め、他府県から依頼などを含めた積極的な講師派遣を行う。

1) 市民のための市民活動カレッジ (6 コース)

- ① 「裁判への市民参加を進めるプロジェクト」(学習会)の実施
- ② 「お話の語り手講座」(第33期・全10回、昼間)【協力：なにわ語り部の会】
- ③ 「市民セクターの次の10年を考える(仮称)」勉強会の開催【ボランティア研究所】**【新規】**
- ④ 時宜に応じた講座・学習会などの開催

2) 講師派遣事業

- ① 大学等の「ボランティア論」などへの担当教員の派遣
 - 関西大学(通年)、大阪大学(後期)、龍谷大学(前期)、関西学院大学(後期)、神戸大学大学院(後期)、神戸学院大学(前期・後期)、大阪産業大学(後期)など
- ② 全国各地で開催される市民活動講座や行政職員研修などへの講師派遣と講座企画の受託

3. NPO 基盤整備事業

NPO 支援では、組織としてのガバナンス力を高め、また市民セクターを越えてNPO 活動を推進するための社会的基盤を整備する。

また、2011年度からスタートした「新しい公共支援事業」を通じて得たノウハウを生かした取り組みを継続する。

1) NPO・市民事業インキュベーション&マネジメント支援事業

- ① NPO・市民事業(コミュニティビジネス(CB)など)の運営相談&コンサルティング
- ② NPO 入門(NPO 法人設立・運営説明会シリーズ)・運営研修(マネジメント・ガバナンスセミナー)
 - a 入門(「はじめてのNPO 説明会」「NPO 法人の組織のきほんを考える説明会」)
 - b ガバナンス(会計/税務・労務/監事/法人など)
 - c 運営(ボランティアマネジメント/寄付/ファシリテーション/協働など)
 - d 企画・広報(ターゲットティング/ウェブ/企画/助成/プレゼンテーションなど)
 - e 時宜に応じた講座・学習会などの開催 など
- ③ NPO 支援専門家関係の学習会
 - a 関西NPO 会計税務研究会の開催
- ④ 「NPO 経営」「コミュニティビジネス(CB)」などに関する講師派遣

2) 支援者とNPOの連携支援事業

- ① 「パートナー登録」(略称「P登録」)制度の運営
 - a 支援者とのコーディネーション(人、モノ、資金、情報)
 - b 継続的な運営相談・アドバイス支援、協会主催研修会・講習会の優先受付・割引
 - c 定期的な情報提供(登録団体主催講座、助成金等)、登録団体専用メーリングリストの運用
 - d 市民活動総合情報誌『ウォロ(Volo)』の送付
 - e 「市民活動スクエア CANVAS 谷町」の優待割引
- ② 支援者の開拓と信頼におけるNPOとのコーディネーション
 - a 寄贈品・寄付金のコーディネーションの実施
 - b 助成金および賞の推薦協力(個人・団体の推薦)
 - c 「おカネの参加(仮称)」事業の開発(「きふ人」チームによる事業推進、研究会の運営)
 - d 助成金などの審査委員派遣(大阪市、箕面市、財団など)
- ③ 企業助成等のグラントメイキングのコンサルティングおよび調査研究事業
 - a 阪急阪神「未来のゆめ・まち基金」助成プログラム・事務局業務

- b 積水ハウス「マッチングプログラム」助成事業の事務局業務
- c その他企業助成のアドバイザー業務

3) 自治体のNPO関連施策・協働推進支援事業

- ① 自治体の市民活動促進施策策定支援事業
- ② NPOと自治体の協働・連携支援事業
- ③ 全国の自治体で開かれる「市民活動と行政の協働に関する職員研修会」への講師派遣

4) NPO推進機関への支援とネットワーク推進事業

- ① 「関西NPO支援センターネットワーク (KNN)」の運営
- ② 全国レベルでの市民活動推進機関との連携
 - a 「日本NPOセンター」副代表理事就任、b 「日本ボランティアコーディネーター協会」理事就任
- ③ 地域の市民活動推進機関の自立的運営への援助と協力
 - a 「北河内ボランティアセンター」の理事就任と、活動に対する資金援助と協力
- ④ 各種ネットワークへの参加

5) NPOの制度・基盤拡充への取り組み

- ① 「NPO法人会計基準協議会」への参画(世話団体)

4. 市民活動スクエアCANVAS谷町運営事業【新規】

2012年度で終了したONP運営事業に代わって、大阪における市民活動拠点という場を維持・発展するために、2013年4月、大阪府中央区谷町2丁目に「市民活動スクエアCANVAS (キャンバス) 谷町」を自分たちの手で開設する。

1) 「CANVAS谷町」の情報発信交流エリアの運営 (自治的運営と一層の利用促進)

- ① 情報交流エリアなど、情報発信・交流の促進
- ② 市民活動ライブラリなど市民活動資料の公開促進
- ③ 広報協力など、登録・非登録グループへの援助協力

2) 「CANVAS谷町」貸出し等、場の提供支援の取り組み

- ① 市民活動団体へのフレックスデスク、コーディネーションデスクなどの貸出し利用提供
- ② 研修室の貸出し提供
- ③ ロッカー等の有償貸与、レターケース・印刷機器などの備品使用の割引提供
- ④ 利用団体への運営助言やコーディネーション、交流事業の推進

5. 災害支援・被災地支援

2011年3月の東日本大震災発災時より、当協会は精力的に関西からできる被災地支援活動を展開してきた。現地支援については12年度で終了し、今後は、震災を風化させないための取り組みの継続や、足元の大阪・関西エリアにおいて被災したことを想定した動きに重点を移した取り組みを行う。

1) 被災地・被災者を支援するコーディネーション事業

- ① 関西人が生活復興活動に参加するプロジェクトへの協力、情報提供
- ② 被災地のNPO育成強化支援事業の開発およびメンター協力(日本NPOセンター企画)

- ③ 関西への県外避難者の生活支援や情報交換の機会の提供(ろうきんP制度との連携)

2) 大阪・関西地域における災害支援ネットワーク事業

- ① 「3. 11from KANSAI」の継続(第3回)、新たな発展の検討
 ② 災害支援のネットワーク「関西における災害支援フレームワーク研究会」の実施 **【新規】**

【6. 企業市民活動推進センター部門】

企業市民活動推進センターでは、2013年度も、企業市民活動の更なる発展を目指し、企業の社会貢献活動及びCSR担当者への啓発活動のための情報発信や運営の工夫を行う。「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」も20周年を迎え、その総括と新たな取り組みにも着手する。

1) 「企業の社会貢献」「CSR」活動全般のコンサルテーション(企業・労働組合担当者の支援)と資料の充実

- ① 相談対応(企業市民活動全般の考え方・概念整理、他社・組合の事例などの情報提供など)、企業市民活動の入門系講座の開発
 ② 団体の推薦・与信的機能の提供(支援・協働対象となるNPOの推薦、情報提供など)
 ③ 企業市民活動支援のための総合的なツールづくり
 ④ 企業市民活動に関する資料収集と調査、既存資料の整理・充実の作成(ウォロでの連載) など

2) 企業の社会貢献担当者の研修・研鑽活動支援

- ① 「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」の開催(偶数第2火曜)と20周年記念行事 **【新規】**
 ② フォーラムの会員増に向けての取り組み
 ③ 社会貢献CSR担当者向け基礎研修とサロンの企画運営 **【新規】**

3) CSRの推進に向けたネットワーク構築

- ① 「コズリレーティッドマーケティング(CRM)研究会」の開催
 ② 「NPO/NGOのための社会的責任向上ネットワーク」の活動への協力 など

4) 社員・組合員のボランティア活動の支援

- ① 研修企画:企業人向けのボランティア・NPO講座の企画・開催、施設・団体などでの体験活動プログラムのコーディネート
 ② 勤労者ボランティア活動推進支援:コーディネート事業との連携(再掲)
 ③ 情報提供:企業人が参加しやすい活動情報などの提供

5) NPOと企業(人)のパートナーシップ作りの促進

ボランティア・NPO推進センター部門との協働で寄付・寄贈品仲介や、研修の機会提供

【7. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業】

当協会のウェブ媒体、紙媒体などそれぞれの特長を生かして、ボランティア情報サイト「KVネット」や協会サイト「ぼらやねん」は、迅速に更新できる体制を整え、タイムリーな発信に努める。市民活動総合情報誌『ウォロ(Vo1o)』発行事業では、発信方法のあり方を

考える改革にも着手し、新しい発信の形の模索を努める。

出版部門では、NPO新会計基準に則した解説書、「まちを歩けば」「ボランティアコーディネーター白書」など3冊の新刊発行を予定している。

さらに市民シンクタンク事業では、「ボランティアリズム研究所」では、「市民セクターの次の10年を考える」機会としてのテーマ型勉強会を実施。また、仏教教団（真如苑）の委託を受け、その社会貢献活動のあり方についての研究を進める。

1) 情報収集・提供事業

- ① 市民活動総合情報誌『ウォロ(Volo)』の発行(年10回)
- ② 「ボランティア・市民活動ライブラリー」の運営
- ③ 「関西人のためのボランティア・市民活動情報ネット(KVネット)」の運営【再掲】
- ④ 協会ホームページ「ぼらやねん」の運営
- ⑤ 協会イベントなどのビデオ制作と映像発信

2) 研究・出版事業

- ① 新刊『例解・NPO会計基準本』(仮称)の発行
- ② 新刊『まちを歩けば～民間社会事業の史跡』(仮称)の発行
- ③ 新刊『ボランティアコーディネーター白書』の発行
- ⑤ 増刷『テキスト市民活動論』の発行
- ⑥ 中央法規出版刊『福祉小六法 2013』の編集
- ⑦ その他、執筆者や企画内容・編集体制などに応じて、時宜に応じた出版物の編集・発行

3) 市民シンクタンク事業

- ① 「ボランティアリズム研究所」事業の推進
 - a. 「市民セクターの次の10年を考える(仮称)」テーマ型勉強会を実施
 - b. 『ボランティアリズム研究』第2号発刊フォーラムの実施
- ② 真如苑社会貢献アドバイザー委員会事務局および助成金事務局業務の受託など

【8. 国内外のネットワーク推進事業】

2013年度も、各センターでさまざまなネットワーク構築に取り組む。また大阪府・大阪市などとの連携や各地の推進機関への役員派遣などを行い、相互の連携を深める。英語情報強化チーム「Eボラ」によるホームページやパンフレットの英訳を進め、姉妹団体である「韓国自願奉仕联合会」との連携などに取り組む。

1) 国内ネットワーク(連絡調整・支援・共催後援)事業 (他章紹介分を除く)

- ① 大阪府、大阪市や現場機関などとの連絡調整、各種審議会などへの委員派遣
- ② 社協や在阪のNPO支援センターなど主要推進機関との連携
- ③ 国内の関係団体の理事、評議員などへの就任 など

2) 海外ネットワーク事業

- ① 英語情報強化チーム「Eボラ」によるホームページ、パンフレットの英訳版の編集。「ボランティア・リテンション(定着)」に関する英語文献を和訳
- ② 韓国自願奉仕联合会(姉妹団体、本部・プサン)との連携

2. 事業を支える組織と財政の強化

1. 人的な事業推進態勢の充実

協会の事業推進は、専従職員とともに約150人のボランティアが事業推進と組織経営に参画する「自発性を核とする事業推進態勢」―「参加システム」をとっている。2013年度も、その充実に努め、「定期総会」はもとより、各種の運営委員会や「一泊創出会議」「事業計画会議」などの合宿会議を開催する。

また、協会運営の土台となる会員に対しては、2013年度も、総会や会員誌『CANVAS NEWS』の他、新拠点を中心に会員同士の相互交流を図り会員制度の充実に努めるとともに、個人賛助会員制度の創設する。また、パートナー登録団体などとも、情報提供や相互交流を活発化して、協会との間に“支え、支えられる”関係を生み出すよう努力する。

1.) 市民参加による組織経営と事業推進体制の整備

- ① 「理事会」「評議員会」「監事会」の開催
- ② 「定期総会」の開催
- ③ 「常任理事会」「常任運営委員会」を毎月開催
- ④ 「ボランティア・NPO推進センター運営委員会」「企業市民活動推進センター運営委員会」「ボランティアリズム研究所運営委員会」「財務基金運営委員会」などの開催
- ⑤ 財務基金委員会・ファンドレイジング部会の立ち上げ【新規】
- ⑥ 新人アソシエーターを対象とした集合研修やサロン「アソ viva」の実施
- ⑦ 「一泊創出会議」「事業計画会議」の開催(事業「提案」→「企画」→「実行」→「評価」サイクルの定着) など

2.) 会員の拡大・支援者の確保

- ① 個人会員、団体賛助会員の拡大に向けた努力と支援的財源強化の検討
- ② 個人賛助会員の創設【新規】
- ③ 会員誌『CANVAS NEWS』の定期発行(年6回)【新規】
- ④ 「会員メーリングリスト」の活性化など会員へのサービスの充実

3.) 事務局体制の整備

- ① 「事務局会議」「事務局マネジャー会議」等による事務局体制の確立による体制整備
- ② 職員の「自主研修制度」とアソシエーターへの参加費半額補助などの充実

2. 財源の確保と財政運営

2012年度末に、大阪NPOプラザ事業や新しい公共支援事業など3つの事業が終了するため、協会の予算は年間約1億円ほどになる。来年度以降、他の事業収入の開発・拡大が喫緊の課題である。そこで、「理事会」「常任理事会」「常任運営委員会」「財務・基金運営委員会」を中心に、協会の経営を総合的に把握し、適宜、対策をとる。

協会が自由で創造的な事業を展開する上で収支バランスの確保が不可欠の条件だが、事業の安定的な推進に努めるために以下のような具体策を講じる。

まずは、2013年度は、ファンドレイジング部会を立ち上げ、税額控除法人になったことを活かし、より多くの支援者から寄附が得られるような努力を行い、重点的な事業を支え

るための積極的な寄付活動を進める。NPO支援に関する財政的財源が弱くなることから、新規事業の開発に向けた動きに取り組む。また、昨年度被災地・災害支援で培ったノウハウと他の地域などの支援活動に生かせるよう他展開なども視野に入れ、財源の拡充を図る。

また、事業収入の柱の一つとなっている講師派遣事業についても、協会の研修機能を整理し、その見せ方と派遣の仕方を工夫する。自治体、企業などからの事業受託の増加などに見られるように協会の「シンクタンク」機能への期待は高まっており、この機能充実により、新たな委託元開拓に努力する。

市民活動総合情報誌『ウォロ (Vo1o)』は購読料・広告収入の拡大に努め、出版事業・講師派遣事業とともに総合的な販売促進策を進めた実績を生かし、収益の安定確保を図る。書籍販売ではNPO向けの実務書等の出版をなどによりストック的な事業収入の拡大をめざす。シンクタンク事業を積極的な広報で新たな受託事業に取り組み、協会の専門性を生かすとともに収支改善に役立っている。

2012年度末に職員が数名退職したため、上半期早々に態勢の拡充を行い、事業の展開が停滞しないよう工夫をしながら運営を進める予定である。

以上を含め、財政の健全化に向けて、以下の点に努力する。

1) 収入の維持・拡大

- ① 「財務基金運営委員会」の運営、ファンドレイジング部会の設置
- ② 出版事業における新刊発行
- ③ 個人会費収入の拡大や、賛助会員制度の創設の検討
- ④ 企業向け総合パンフレットを活用した企業への働きかけ強化
- ⑤ シンクタンク事業を中心とした新たに委託事業開発と研究誌発行による蓄積の発信
- ⑥ 助成金申請などによる財源確保 ほか

2) 支出の抑制・適正化

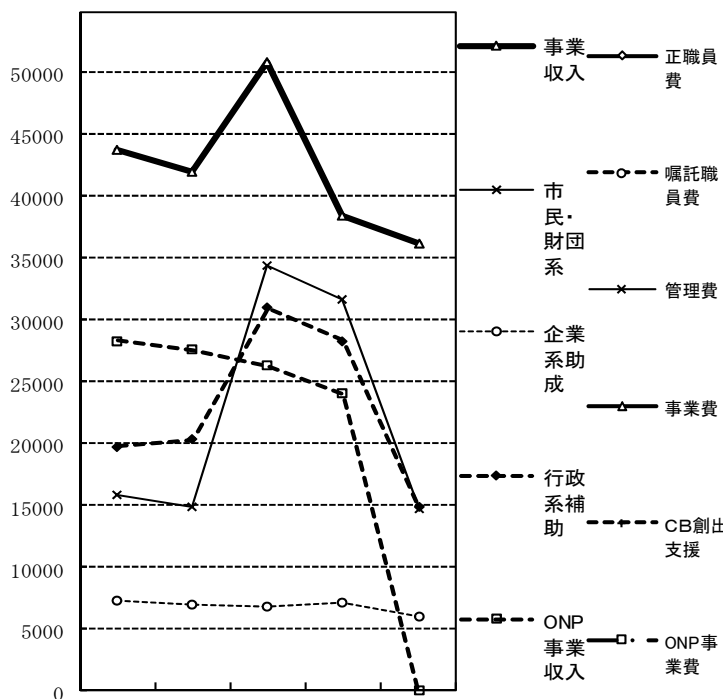
- ① 事務局内の連携強化、総人件費の抑制
- ② 拠点の効率的な運営など、経費低減が可能なものは押さえる努力
- ③ 日常的な収支管理体制の強化 ほか

3) 財務管理体制の整備

- ① 顧問税理士の委嘱と「経理チーム」による財務管理体制の確立
- ② コンピューターを活用した経理管理体制の整備 ほか

協会財政の推移 (大科目ごとの概要: 単位=千円)

<収入の部>



<支出の部>

